

【確認事項】

第5回審議事項

産業振興部会調査審議結果報告書(案)の作成に向けて

令和元年10月25日

沖縄県商工労働部産業政策課

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）
総合部会調査審議結果報告書 目次

未定稿

沖縄21世紀ビジョン基本計画
（沖縄振興計画）等
総点検報告書（素案）

総合部会
調査審議結果報告書
（案）

令和元年11月

沖縄県振興審議会
総合部会

目次

- 1 本報告書の位置づけ
 - 2 総合部会の概要
 - (1) 総合部会の所掌事務について
 - (2) 総合部会の調査審議箇所について
 - (3) 総合部会の構成について
 - (4) 総合部会の開催実績について
 - 3 総合部会における調査審議結果
 - (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見について
 - (2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について
 - (3) 自由意見について
- 別紙1 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（総合部会）
- 別紙2 重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（総合部会）
- 別紙3 自由意見の一覧（総合部会）

1 本報告書の位置づけ

本報告書は、沖縄県振興審議会に諮問された沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について、総合部会における調査審議結果をとりまとめたものである。

2 総合部会の概要

(1) 総合部会の所掌事務について

沖縄県振興審議会に設置されている部会のうち、総合部会は「基本方針、経済社会、財政、土地利用、米軍基地問題、跡地利用、県民生活等に関すること」を所掌することとされている（沖縄県振興審議会運営要綱第2条）。

(2) 総合部会の調査審議箇所について

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）のうち、総合部会における調査審議箇所については、次のとおりである。なお、他の部会と一部重複する箇所がある。

○第1章 総説

- 1 これまでの沖縄振興の総括
- 2 沖縄21世紀ビジョン基本計画の成果と課題
- 3 今後の沖縄振興の考え方
- 4 今後の沖縄振興の方向性
 - (1) 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島を目指して
 - (2) 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
 - (3) 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (4) 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
 - (5) 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
 - (6) 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
 - (7) 離島の条件不利性克服
 - (8) 海洋島しょ圏沖縄を結ぶ交通ネットワークの構築
 - (9) 地方自治拡大への対応
- 5 本報告書の位置づけ

○第2章 沖縄振興の現状と課題

- 1 我が国及び本県の経済社会の動向
 - (1) 我が国経済社会の動向
 - ア 戦後復興と高度経済成長（昭和20年から昭和48年頃まで）
 - イ グローバル化の進展とバブル経済（昭和48年頃から平成3年

頃まで）

ウ デフレ経済と人口減少社会の到来（平成3年以降）

(2) 本県経済社会の動向

- ア 米軍統治下時代（昭和20年度～昭和46年年度）
- イ 第1次沖縄振興開発計画期間（昭和47年度～昭和56年度）
- ウ 第2次沖縄振興開発計画期間（昭和57年度～平成3年度）
- エ 第3次沖縄振興開発計画期間（平成4年度～平成13年度）
- オ 沖縄振興計画期間（平成14年度～平成23年度）
- カ 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）期間（平成24年度～令和3年度）

2 これまでの沖縄振興の分野別検証

(1) 沖縄らしい優しい社会の構築

- ク 特殊事情（米軍基地問題、戦後処理問題）
 - (7) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題への対応
 - a 米軍基地から派生する諸問題への対応
 - b 戦後処理問題への対応

(2) 強くしなやかな自立型経済の構築

- イ 交流
 - (4) 国際協力・貢献活動の推進
 - a 国際協力・貢献活動の推進、平和の発進
- サ 政策金融の活用
 - (7) 沖縄における政策金融の概要
 - (4) 沖縄振興開発金融公庫の取組実績
 - (9) 新たな沖縄振興における政策金融のあり方

3 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

- (1) 人口の動向
- (2) 労働力の動向
- (3) 主要な経済指標の動向

○第3章 基本施策の推進による成果と課題及びその対策

- 2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して
 - (4) 社会リスクセーフティネットの確立
 - ア 安全・安心に暮らせる地域づくり
 - (5) 米軍基地から派生する諸問題及び戦後処理問題の解決
 - ア 米軍基地から派生する諸問題への対応
 - イ 戦後処理問題の解決
 - (7) 共助・共創型地域づくりの推進
 - ア 県民の社会参加活動の促進と協働の取組の推進
- 3 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
 - (13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

- ア 駐留軍用地跡地利用の推進に向けた取組
- (14) 政策金融の活用
- 4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
 - (2) 国際協力・貢献活動の推進
 - ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和・人権協力外交の展開

○第4章 克服すべき沖縄の固有課題

- 1 基地問題の解決と駐留軍用地跡地利用
 - (1) 米軍基地から派生する諸問題への対応
 - (2) 沖縄の過重な基地負担の軽減に向けた方策等についての調査・研究
 - (3) 駐留軍用地跡地利用の推進
- 4 地方自治拡大への対応
 - (1) 沖縄特例制度等の活用
 - (2) 沖縄振興交付金制度の活用
 - (3) 地方税財源の充実
 - (4) 地方分権への対応と道州制についての検討

○第5章 圏域別展開

- 1 北部圏域
 - 導入部
 - (1) 主な取組による成果等
 - エ 駐留軍用地跡地利用の推進
 - (2) 今後の主な課題
- 2 中部圏域
 - 導入部
 - (1) 主な取組による成果等
 - エ 駐留軍用地跡地利用の推進
 - (2) 今後の主な課題
- 3 南部圏域
 - 導入部
 - (1) 主な取組による成果等
 - ア 個性豊かで魅力あふれる基幹都市圏の形成
 - (イ) 環境共生型社会の構築
 - エ 駐留軍用地跡地利用の推進
 - (2) 今後の主な課題
- 4 宮古圏域
 - 導入部
 - (2) 今後の主な課題

- 5 八重山圏域
 - 導入部
 - (2) 今後の主な課題

- (3) 総合部会の構成について

総合部会の構成は次のとおりである。

- ◎大城 郁寛 琉球大学国際地域創造学部教授
- 瀬口 浩一 琉球大学国際地域創造学部教授
- 島袋 伊津子 沖縄国際大学経済学部教授
- 下地 祥照 一般財団法人南西地域産業活性化センター専務理事
- 高平 光一 公益社団法人沖縄県不動産鑑定士協会会長
- 仲宗根 君枝 特定非営利活動法人消費者センター沖縄会員
- 藤田 陽子 琉球大学島嶼地域科学研究所教授
- 真喜屋 美樹 名桜大学リベラルアーツ機構准教授
- 宮城 嗣三 那覇空港ビルディング株式会社会長
- 村上 尚子 ころろ法律事務所弁護士

※◎は部会長、○は副部会長を示す。

- (4) 総合部会の開催実績について

総合部会の開催実績は次のとおりである。

○第1回総合部会

日時：令和元年8月8日（木）14:30～17:00

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 全体説明
 - (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）について
 - (2) 総合部会の運営・調査審議方針等について
- 2 調査審議
 - (1) 沖縄振興の現状（我が国及び本県の経済社会の動向）
 - (2) 平和の発信

○第2回総合部会

日時：令和元年8月26日（月）14:00～17:00

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 第1回総合部会への対応方針説明

- 2 調査審議
米軍基地問題及び戦後処理問題の解決
- 3 意見交換
沖縄らしい優しい社会の概念について

○第3回総合部会

日時：令和元年9月10日（火）9:30～12:30

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 第2回総合部会意見への対応方針説明
- 2 調査審議
(1) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進
(2) 社会経済フレーム（計画展望値）の動向

○第4回総合部会

日時：令和元年10月23日（水）

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 第3回総合部会意見への対応方針説明
- 2 調査審議
沖縄振興に関する各種制度

○第5回総合部会

日時：令和元年11月22日（金）

場所：県庁6階第2特別会議室

議題：

- 1 第4回総合部会意見への対応方針説明
- 2 調査審議
今後の沖縄振興の基本的考え方
- 3 総合部会調査審議結果報告書（案）について

3 総合部会における調査審議結果

- (1) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見について
沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見については、別紙1（沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（総合部会））のとおりである。

- (2) 重要性を増した課題及び新たに生じた課題について

総合部会における調査審議の過程において、重要性を増した課題及び新たに生じた課題として特定すべき事項について、別紙2（重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧（総合部会））のとおりとまとめた。

- (3) 自由意見について

総合部会における調査審議の過程において、(1)及び(2)以外の意見について、別紙3（自由意見の一覧（総合部会））のとおりとまとめた。

別紙1

沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）等総点検報告書（素案）に対する修正意見審議結果一覧（総合部会）

章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
2	116	38	「米軍基地から派生する諸問題への対応に関する県民意識調査の県民満足度は10%前後で推移している。	米軍基地から派生する諸問題への対応に関する県民意識調査の県民満足度は、平成24年は9.1%、平成27年には12.7%となったが、平成30年には11.9%に低下し、10%前後で推移している。	H24とH30を比較すると県民満足度は向上しているが、P117の県民意識調査結果では、H27からH30は下がっている。県民の意識が下がっていることは重視する必要があるのでは、何らかの記載が必要ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	117	23	全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で決議され、	全国知事会議において、日米地位協定の抜本的な見直しや基地の整理・縮小・返還の促進などを含む「米軍基地負担に関する提言」が全都道府県による全会一致で決議され、	全会一致の内容を記載してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
2	118	図表2-2-1-8-2	米軍基地関係の事件・事故	米軍基地関係の事件・事故(刑法犯や交通事故等を除く)の推移(H14-H30)	H14からの記載にしてはどうか。また、P416の図表3-2-5-1も同じ表なので、図表3-2-5-1は削除してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。 P416の表については、重複するため削除する。
3	412	8	ニーズの掘り起こしを図る	充実を図る	原文だと消極的イメージがある。後手の対応でなく、消費者教育・啓発の積極的対応とする。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	412		※指標について	—	指標数が少ないので、大きなトピックごとにでもかまわないので、件数等掲載してはどうか。	【委員の意見を踏まえ修正】 No9～14で対応予定。

別紙1

章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
3	413	9	消費者トラブルの未然防止	複雑化、多様化する消費者トラブルの未然防止	情報化、高齢化等により消費者トラブルが変化している事を示唆するため	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	416	9	「米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること」に対する県民満足度は、10%前後で推移している。	「米軍基地から派生する諸問題への対策が適切に講じられていること」に対する県民意識調査の県民満足度は、平成24年は9.1%、平成27年には12.7%となったが、平成30年には11.9%に低下し、10%前後で推移している。	H24とH30を比較すると県民満足度は向上しているが、P117の県民意識調査結果では、H27からH30は下がっている。県民の意識が下がっていることは重視する必要があるのでは、何らかの記載が必要ではないか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。
3	416	図表3-2-5-1	米軍基地から派生する事件・事故（刑法犯や交通事故等を除く）の推移	図表の削除	H14からの記載にしてはどうか。また、P416の図表3-2-5-1も同じ表なので、図表3-2-5-1は削除してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する。 P416の表については、重複するため削除する。
3	427	18	<目標とするすがたの状況> 女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	—	女性自身がどう考えているかを示した方が課題が明らかになるため、示した方がよい。	【原文のとおり】 「女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できることについて」の基準年及び現状値は、ほぼ男女差が見られないことから、原文のとおりとする。 基準年：(合計)9.1% (男)9.0% (女)9.3% 現状値：(合計)24.8% (男)24.7% (女)24.8%
3	427	18	<目標とするすがたの状況> 女性が社会活動に積極的に参加し、能力を発揮できること	—	全国比較できるデータがあれば記載してはどうか。	【原文のとおり】 今後比較できるデータがあれば、反映を検討すべきである。

別紙1

章	頁	行	報告書（素案）本文	意見（修正文案等）	理由等	審議結果
3	428	21	男女共同参画社会の実現については、啓発講座の実施	男女共同参画社会の実現については、 <u>一般県民や企業向けの啓発講座の実施</u>	意識啓発については、女性だけではなく雇用者側への意識啓発も必要。商工労働部と連携して具体的な取組を入れてはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	429	20	県民の社会参加～地域の抱える課題も複雑化している。地域住民一人ひとりが～拡大する事が課題である。	県民の社会参加～地域の抱える課題も複雑化しており、 <u>地域住民～</u>	原文のままだと、県民の社会参加活動及び協働の取組みの促進については、地域の抱える課題も複雑化している。となり、主語と述語がかみ合わない。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	429	24	このため、市民活動団体のNPO法人化の支援や運営基盤の強化、NPO法人に関する情報公開を引き続き推進する必要がある。	このため、 <u>地域における市民活動団体のが充実した活動ができるよう市町村とも連携を図りながらNPO法人化の支援や運営基盤の強化、NPO法人に関する情報公開を引き続き推進する必要がある。</u>	「地域組織との連携強化」を入れてはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 左案のとおり修正する
3	429		※NPO認証法人数	【P427、42行目に追記する】 <u>なお、平成29年度末に活動しているNPO法人のうち、保健・医療又は福祉の増進を図る活動は300法人、社会教育の推進を図る活動は285法人、まちづくりの推進を図る活動は266法人となっている。（複数の活動分野を目的とする法人も含む）</u>	分野別のNPO認証法人数を追記してはどうか。	【委員意見を踏まえ修正】 成果指標については、21世紀ビジョン策定時に定められ、NPO法人の設立手続き等に対する支援は分野にとらわれず行っていることから、原文どおりとしたい。 なお、P427の成果等の欄に、分野別のNPO認証法人数を左案のとおり追記する。

別紙2

分野は2章にあわせる

重要性を増した課題及び新たに生じた課題の一覧(総合部会)

① 重要性を増した課題				
分野	課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
農林水産業振興	1次産業の振興について	(問題)県経済の経済成長に対し、1次産業の伸びが乏しい状況にある。 (課題)食料安全保障の観点から、引き続き一層の振興を図る必要がある。	—	〇〇委員
社会基盤整備	社会基盤施設の安全性・信頼性の確保について	(問題)社会基盤施設の多くが建設後40年から50年を経過し、社会基盤施設の老朽化が進んでいる状況にある。 (課題)社会基盤施設の安全性・信頼性を確保する必要がある。	第3章 440頁	〇〇委員

② 新たに生じた課題				
分野	課題の内容	課題設定の考え方	総点検報告書(素案)の関連箇所	備考
子育て・福祉	保育の質の向上について	(問題)待機児童の解消については、数の面では成果をあげているが、保育士不足などの事情からきめ細かい保育サービスの提供に支障が生じているケースが見受けられる。 (課題)今後は保育の質を向上させる取組が必要がある。	第2章 69頁	〇〇委員
社会基盤整備	オーバーツーリズム対策の樹立について	(問題)観光客の飛躍的な増大に伴い、地域住民への生活環境へ悪影響を及ぼしている側面がある。 (課題)総合的な対策の樹立が必要である。	—	〇〇委員
全分野	SDGsに関する県の取組の国際的認知度向上について	(問題)SDGsの目標に掲げられた諸問題の解決に向けて努力することが国際的に求められている。 (課題)県の取組の国際的な認知度向上を図る必要がある。	第1章 10頁	〇〇委員

自由意見の一覧（総合部会）

【農林水産業振興】

- 1 1次産業、2次産業も落ちている中で、6次産業化の取組が伸びてきている。今後も引き続き6次産業化の支援を強化する必要がある。

【特殊事情（駐留軍用地跡地利用の有効利用の推進）】

- 1 跡地利用推進法について、今後は時限立法や延長・拡充ではなく、新たな立法を求める必要がある。
- 2 県が自由に使える一括基金の創設を検討する必要がある。

【全分野】

- 1 「沖縄らしい優しい社会」についての社会経済フレームについて検討する必要がある。
- 2 「沖縄らしい優しい社会」の定義について、新たな振興計画の策定に向けて、新たな課題として議論する必要がある。